

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

吉武 賢次

様

あて名

〒 100-0005
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 富士
ビル323号 協和特許法律事務所

PCT

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条)
[PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

2004.01.16

出願人又は代理人

の書類記号 137323-875

重要な通知

国際出願番号

PCT/JPO2/09512

国際出願日

(日.月.年) 17.09.2002

優先日

(日.月.年) 27.12.2001

出願人（氏名又は名称）

東京エレクトロン株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。

3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。



名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

4E

8617

電話番号 03-3581-1101 内線 3425

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 書類記号 137323-875	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO2/09512	国際出願日 (日.月.年) 17.09.2002	優先日 (日.月.年) 27.12.2001
国際特許分類(IPC) Int.Cl ¹ H01L21/205、H01L21/22、C23C16/458、C23C16/46、H01L21/68		
出願人(氏名又は名称) 東京エレクトロン株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。 <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>2</u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.04.2003	国際予備審査報告を作成した日 08.01.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員)	4E 8617
	加藤 浩一 電話番号 03-3581-1101 内線 3425	

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

- ☒ 明細書 第 1-9 ページ、
明細書 第 _____ ページ、
明細書 第 _____ ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 請求の範囲 第 3、6-13 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 1-2、4-5 項、
出願時に提出されたもの
PCT19条の規定に基づき補正されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
29.08.2003 付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 図面 第 1-7 ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-13

請求の範囲

有
無

進歩性(IS)

請求の範囲

請求の範囲 1-13

有
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-13

請求の範囲

有
無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 11-260746 A(住友金属工業株式会社)1999. 09. 24
 文献2: WO 00/19502 A1(株式会社日立製作所)2000. 04. 06
 文献3: JP 11-097362 A(富士通株式会社)1999. 04. 09
 文献4: JP 2000-269150 A(東芝セラミックス株式会社)2000. 09. 29
 文献5: JP 10-050626 A(三井造船株式会社)1998. 02. 20図1
 文献6: WO 01/18856 A1(三菱マテリアルシリコン株式会社)2001. 03. 15
 文献7: JP 11-031639 A(国際電気株式会社)1999. 02. 02
 文献8: JP 9-237781 A(東京エレクトロン株式会社)1997. 09. 09

請求の範囲1-13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(請求項2、請求項3、図1、図2)、文献2(請求項5、第7頁第6-7行、FIG4)と、文献3(請求項1、図1)、文献5(図1)とにより進歩性を有しない。文献1、2では、支持板は「ウェーハ挿入溝」、「溝」を介して支柱に取り付けられるが、これを文献3のように「支持爪」を介して取り付けることは、当業者が適宜なし得たことである。一方、「支持爪」の側壁部に当接して滑落を防止する係止構造は、文献5の図1に記載されているように周知である。従って、文献1、2により教示された支持板に、滑落を防止する係止部を設けることは当業者にとって容易である。

被処理体搭載面に、被処理体の張り付きを抑制するための微細な凹凸を設けることは周知(文献4の請求項4、【0021】、【0033】)の構成である。

部材に係止部あるいは係合孔を設けることは慣用(文献5の図1、文献6の図1、新たに引用する文献8の請求項3)されており、この点に進歩性は認められない。

また、熱処理用ボートの上端部及び下端部に複数のダミープレートを取り付けることは周知(文献7の請求項1、図1)の構成にすぎない。